アジアのリーダー都市へ
FUKUOKA NEXT

FUKUOKA CITY

福岡市ＩＲ資料

2026年10月　福岡市財政局



目次

第1部　福岡市の紹介

1. 福岡市の概要 …… 3
2. 福岡市の経済 …… 4
3. 福岡市の強み …… 5
4. 福岡空港の機能強化 …… 7
5. 福岡市の魅力 …… 8

第2部　福岡市の財政と取組

6. 2025(令和7)年度決算 …… 12
7. 歳入決算の推移（一般会計） …… 13
8. 税収決算の推移 …… 14
9. 歳出決算の推移（一般会計） …… 15
10. 特別会計の状況（2025(令和7)年度決算） …… 16
11. 公営企業の経営状況（2024(令和6)年度決算） …… 17
12. 福岡市営地下鉄の状況 …… 18
13. 外郭団体の経営状況（2024(令和6)年度決算） …… 19

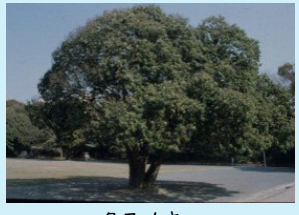
第2部　続き

14. 地方三公社の経営状況（2025(令和7)年度決算） …… 20
15. 市債発行額の推移 …… 21
16. 市債残高の推移 …… 22
17. 主な財政指標（2024(令和6)年度） …… 23
18. 健全化判断比率（4つの指標） …… 24
19. 一般会計等の財務諸表（2024(令和6)年度決算） …… 25
20. 「財政運営プラン」2025(令和7)～2028(令和10)年度 …… 27
21. 国家戦略特区制度を活用した主な取り組み …… 28
22. 都市の成長に向けた産業集積(国内外企業の誘致促進) …… 29

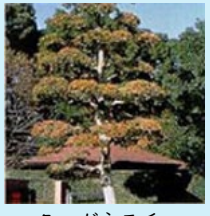
第3部　福岡市債

23. これまでの取り組みと発行実績 …… 31
24. 福岡市グリーンボンドについて …… 32
25. 2026(令和8)年度 福岡市債の発行計画 …… 35

福岡市の木



クスノキ



クロガネモチ

福岡市の花



フヨウ



サザンカ

福岡市の鳥



ユリカモメ



ホオジロ



第１部

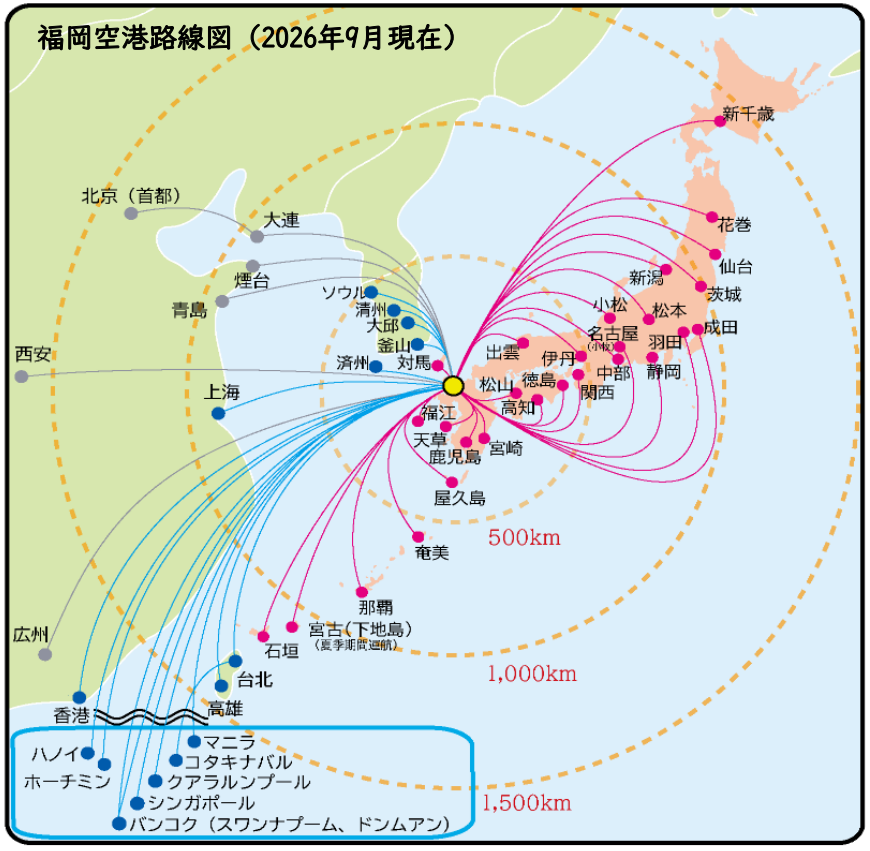
福岡市の紹介

FUKUOKA CITY

1. 福岡市の概要

- 人口は約167万人（政令市中5番目）、世帯数は約89万世帯
- 地理的には、福岡を中心とした1,500km圏内に国内の主要都市（大阪、東京、札幌）と、東アジアの主要都市（ソウル、上海、北京、台北など）が、収まっています。
- 韓国・中国をはじめ、アジア諸国との交流には最適の立地です。





都心部・空港・港湾が近距離のコンパクトシティ福岡



2. 福岡市の経済

- 市内総生産は大阪・横浜・名古屋に次ぐ、政令市第４位の経済都市です。
- 国の出先機関（地方支分部局等）、大企業の支店、金融・サービス業が集積しています。
- 産業構造は卸売・小売業やサービス業など第3次産業が約9割です。
- 『九州・山口1,500万人経済圏』の商業・ビジネス・文化の拠点となっています。







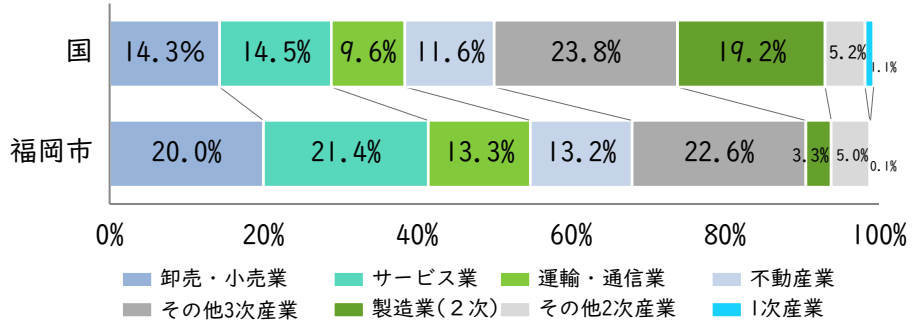


福岡市の経済構造（2022(令和４)年）

市内総生産	8兆2,351億円	第4位／16政令市中 公表している16政令市
1人当たり市民所得	327万円	第10位／16政令市中 公表している16政令市
昼夜間人口比率（※）	108.8%	第3位／20政令市中
第3次産業従業者割合	90.0%	第1位／20政令市中
商品販売額（※）	13兆5,580億円	第3位／20政令市中

（※）…2020年

経済活動別市内総生産（2022(令和４)年）



市内総生産額（2022）

大阪市	21兆3,279億円
横浜市	14兆7,630億円
名古屋市	14兆3,904億円
福岡市	**8兆2,351億円**
札幌市	7兆7,038億円
神戸市	7兆4,458億円
京都市	6兆7,692億円
川崎市	5兆9,580億円
広島市	5兆3,713億円
仙台市	5兆　90億円
千葉市	4兆3,752億円
北九州市	3兆7,968億円
堺市	3兆4,554億円
浜松市	3兆4,055億円
新潟市	3兆2,335億円
岡山市	3兆　874億円

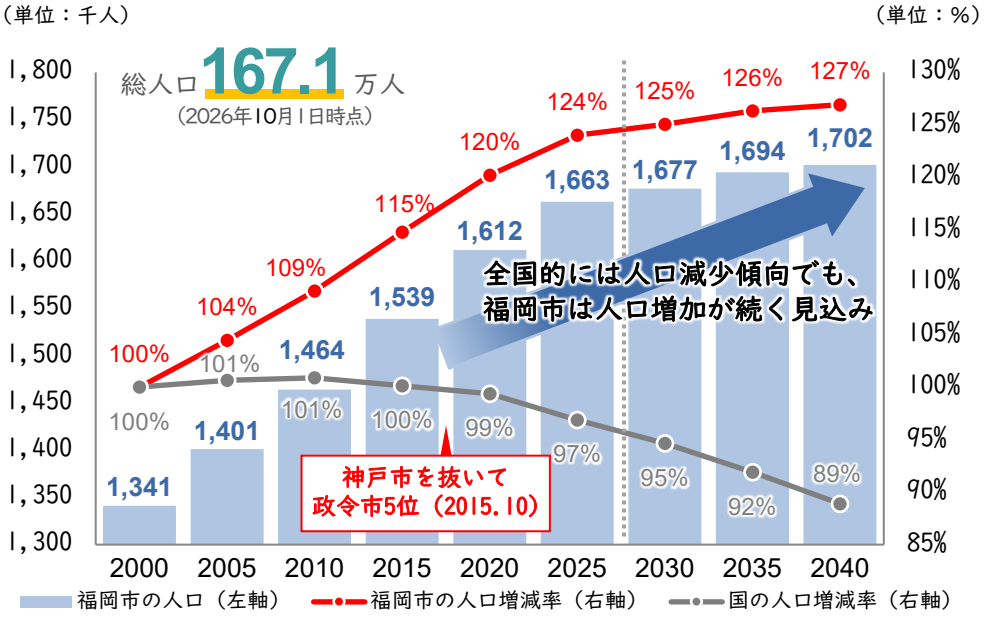
※ さいたま市、静岡市、相模原市、熊本市は未集計

3. 福岡市の強み①（人口増加）

- 全国的に人口が減少する中、2040年頃まで人口増加が続く見込みです。※1
  2020年～2025年国勢調査で、人口は約５万人増加しており、
  人口増加率は政令市で１位。※2
- 人口構成は、年少人口（0～14歳）11.8%、生産年齢人口（15～64歳）65.9%、
  老齢人口（65歳以上）22.3%、平均年齢は44.6歳で、政令市の中でも
  若く活力のある年齢構成です。（2025年10月1日現在）



国及び福岡市の将来人口推計



※1 「日本の将来推計人口」（2023.8 国立社会保障・人口問題研究所）をもとに福岡市が推計
※2 2020年国勢調査値から2025年国勢調査値の増加率
※3 「生産年齢人口割合」及び「平均年齢」は、2025年国勢調査（不詳補完値）による。

人口増加率 ※2	
福岡市	**3.13%**
千葉市	2.04%
大阪市	1.92%
さいたま市	1.57%
川崎市	1.39%
名古屋市	0.56%
仙台市	▲0.05%
札幌市	▲0.58%
横浜市	▲0.70%
相模原市	▲0.91%
熊本市	▲1.08%
神戸市	▲1.98%
京都市	▲2.30%
岡山市	▲2.39%
広島市	▲2.40%
堺市	▲2.85%
浜松市	▲3.22%
北九州市	▲3.77%
新潟市	▲3.82%
静岡市	▲4.99%

生産年齢人口割合※3	
川崎市	68.2%
福岡市	**65.9%**
大阪市	65.8%
仙台市	64.2%
名古屋市	63.9%
さいたま市	63.9%
横浜市	63.8%
千葉市	63.0%
相模原市	62.7%
京都市	62.2%
岡山市	61.2%
広島市	61.2%
札幌市	60.9%
堺市	59.9%
熊本市	59.7%
神戸市	59.0%
浜松市	58.9%
新潟市	58.6%
静岡市	58.1%
北九州市	57.0%

平均年齢※3	
福岡市	**44.6歳**
川崎市	44.8歳
さいたま市	46.4歳
仙台市	46.6歳
大阪市	46.8歳
名古屋市	46.9歳
岡山市	47.1歳
熊本市	47.1歳
広島市	47.4歳
横浜市	47.6歳
千葉市	47.9歳
相模原市	48.3歳
京都市	48.4歳
堺市	48.7歳
浜松市	48.9歳
札幌市	49.1歳
新潟市	49.5歳
北九州市	49.7歳
神戸市	49.7歳
静岡市	50.2歳

3. 福岡市の強み②（充実した交通網）

- 空港、港湾、鉄道(地下鉄・ＪＲ・西鉄)、新幹線(山陽新幹線・九州新幹線)、高速道路網などの交通機能がコンパクトにまとまっています。特に、空港から博多駅までは、地下鉄で約５分という近さです。
- 福岡空港における乗降客数（約2,840万人：2025年）は国内第4位、貿易額（約2兆845億円:2024年）は国内空港第４位で、アジアを中心とした海外およそ20の都市と結ばれています。
- 博多港の外国航路船舶乗降人員数(年間約34万人：2023年)は国内第2位です。



博多港国際ターミナル



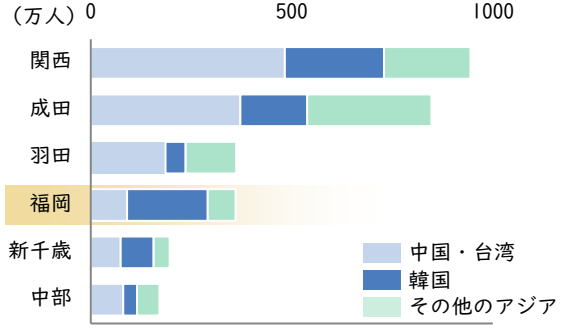
福岡空港



JR博多駅

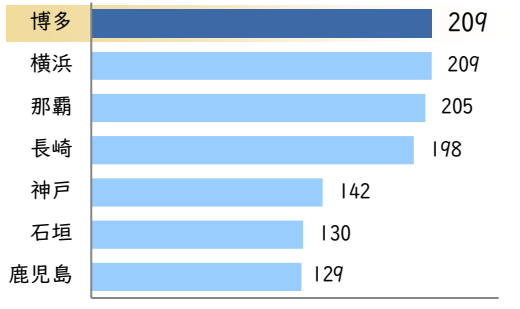


【空港】アジアからの外国人入国者数



2025年　出入国管理統計

【港】クルーズ客船寄港回数



2025年　国土交通省報道資料

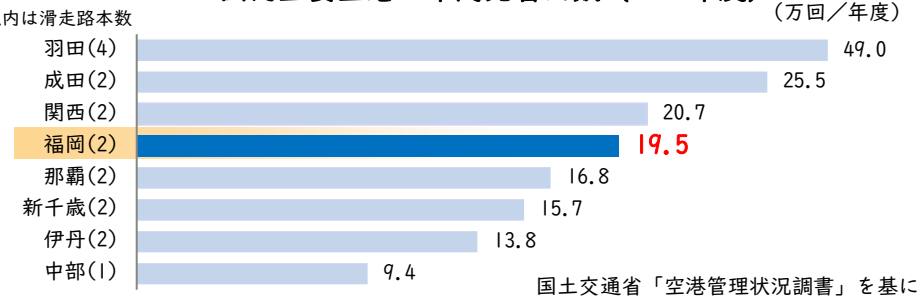
4. 福岡空港の機能強化

- 福岡空港は、2025年３月20日に増設滑走路が供用開始し、その後は発着回数・乗降客数ともに増加を続けており、今後もその需要はさらに高まると見込まれています。
- この旺盛な航空需要に対応するため、2025年11月に経済界を中心として「福岡空港機能向上等検討委員会」が設立され、処理能力の早期向上に向け、発着回数を「1時間あたり45回（現在40回）」とするための技術的検討を国へ要請し、現在、検討が進められています。
- 滑走路やターミナル施設の維持管理など、福岡空港の運営は2019年度に民間委託され、運営会社によって航空ネットワークの拡充や商業・ホテル・バスターミナル機能を有する複合型商業施設の整備などの取組みが進められています。

福岡空港の現状

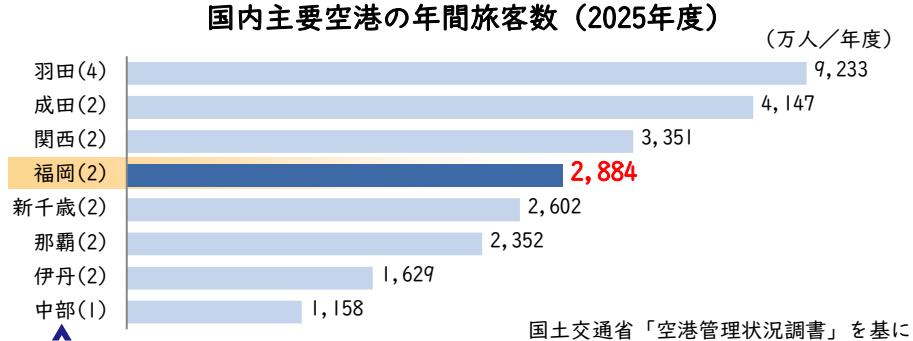
国内主要空港の年間発着回数（2025年度）

＊括弧内は滑走路本数



国土交通省「空港管理状況調書」を基に作成

国内主要空港の年間旅客数（2025年度）



国土交通省「空港管理状況調書」を基に作成

滑走路増設（2025年3月20日：供用開始）



福岡空港機能向上等検討委員会からの要請　(R7.11.11)

FUKUOKA CITY

5. 福岡市の魅力①

住みたい、行きたい、働きたい

住みたい街ランキング

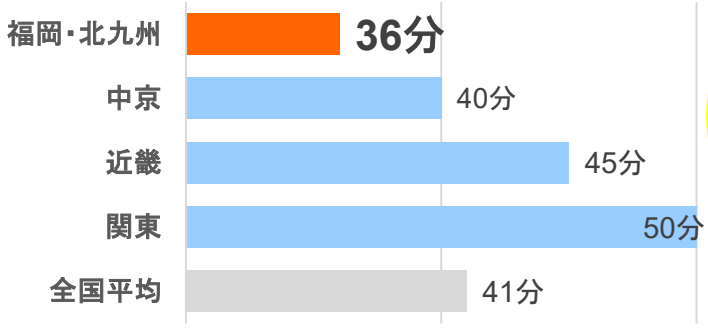
1位	福岡市
2位	那覇市
3位	横浜市
4位	仙台市
5位	札幌市

1位 / 全国

※出典「FUKUOKA Facts」
（大東建託株式会社「いい部屋ネット住みたい街ランキング2026〈全国版〉）より

毎日がストレスフリー

通勤・通学時間（平日の片道換算）



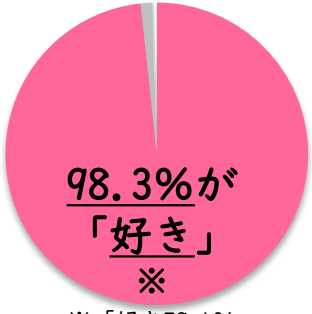
3大都市圏（関東・近畿・中京）と比べて短い！

※出典「FUKUOKA Facts」
（総務省『令和３年社会生活基本調査』より）

市民からの評価

2025（令和7）年度　市政に関する意識調査

Q:　福岡市が好きですか？



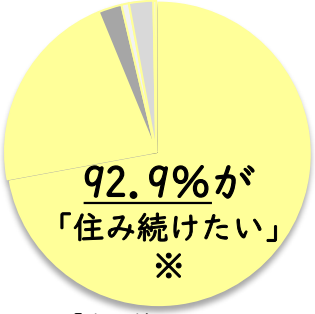
※「好き79.1%、
どちらかといえば好き19.2%」

Q:　福岡市は住みやすいですか？



※「住みやすい73.2%、どちら
かといえば住みやすい24.2%」

Q:　福岡市に住み続けたいですか？



※「住み続けたい71.2%、どちら
かといえば住み続けたい21.7%」

都市環境『満足度』上位３位

・新鮮でおいしい食べ物の豊富さ
・買い物の便利さ
・自然環境の豊かさ

便利で効率的な
ごみの夜間収集
政令市で唯一福岡市だけ！

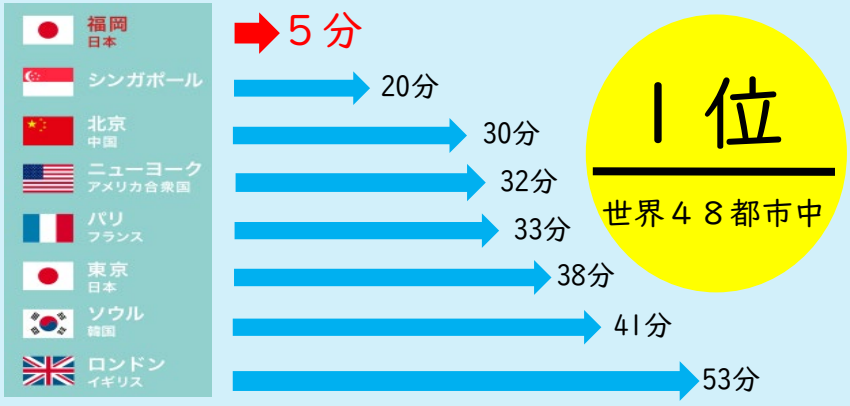
ごみの夜間収集満足度　98.1%

※令和７年度市政アンケート調査

5. 福岡市の魅力②

早っ！もう街なか！？

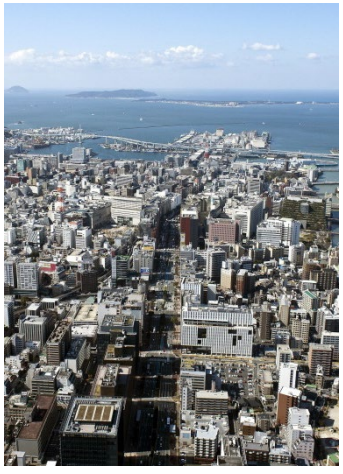
空港アクセス時間の短さ



※出典「FUKUOKA　Facts」
（森記念財団　都市戦略研究所『世界の都市総合ランキングGlobal Power City Index YEARBOOK 2025』）より

開業率

「開業率がＮｏ．１」のスタートアップ都市！



福岡市は、21大都市（政令市と東京23区）の中で開業率が最も高く、2014年の国家戦略特区の指定以来、「グローバル創業・雇用創出特区」として、スタートアップ法人減税など様々な創業支援を行っています。

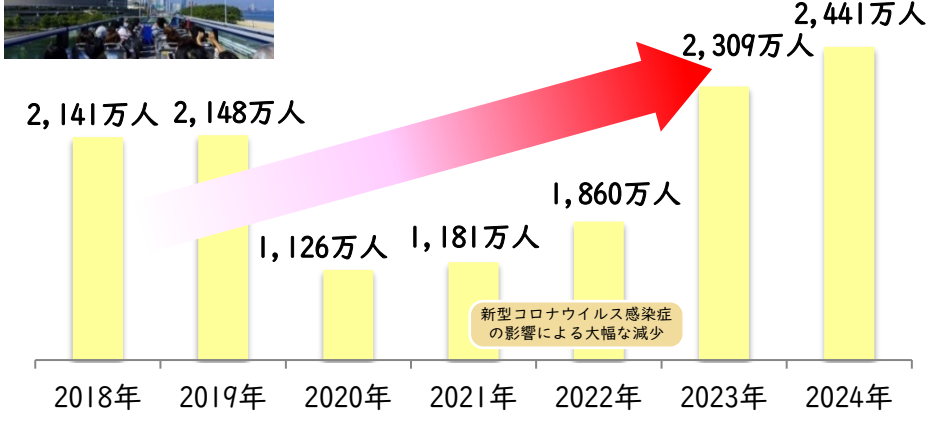
開業率の高い都市　（2024年度）		
1位	福岡市	4.9%
2位	名古屋市	4.8%
3位	大阪市	4.7%
4位	千葉市	4.4%
5位	東京23区	4.4%

※ 福岡市経済の概況（2026年3月）

入込観光客数　（日帰り客＋宿泊客）



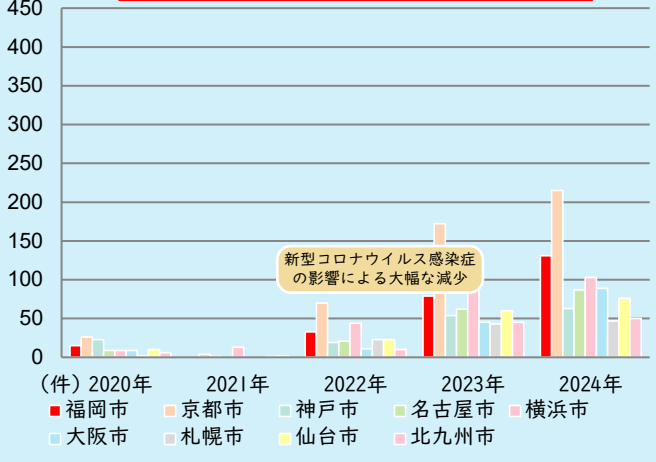
２年連続過去最高を更新！



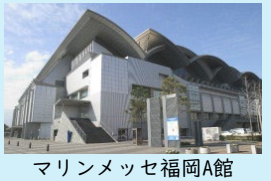
※ 福岡市観光統計（2026年版）

国際コンベンション件数の推移

政令市の中でもトップクラス




福岡国際会議場


マリンメッセ福岡A館


福岡国際センター

※日本政府観光局（JNTO）2024年国際会議統計

FUKUOKA CITY

5. 福岡市の魅力③

福岡本がちょっとしたブームに

近年、福岡市(及び福岡都市圏)についての分析本が続出



アジア諸都市との連携・交流

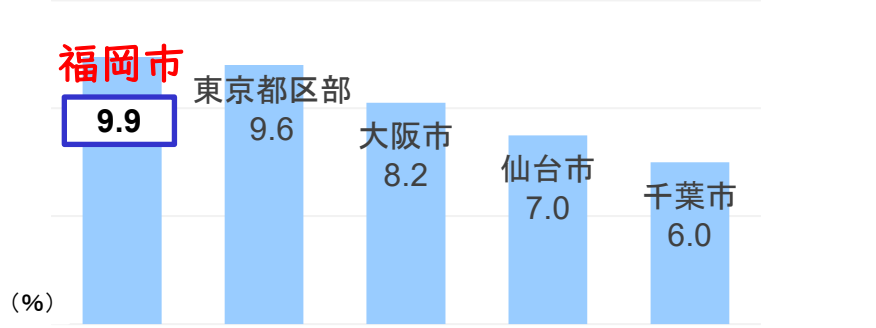
立地と歴史を最大限活かし、早くからアジアとの交流を重視

継続開催中		備考
1989～	アジア太平洋こども会議	民間レベルの交流活動
1990～	アジア太平洋フェスティバル、福岡アジア文化賞	アジア文化賞では、後の文化勲章やノーベル賞受賞者も受賞。
1994～	アジア太平洋都市サミット(隔年開催)	まちづくり・環境・防災など各種都市問題について各国諸都市の首長や関係事業者の意見交換・交流

国連ハビタット(福岡市内に福岡本部（アジア太平洋担当）)及び、世界銀行との連携(都市パートナーシッププログラム)も合わせて、
世界の都市問題解決・本市のプレゼンス向上・地域産業の飛躍の機会に

街の魅力上昇中！

地価（商業地）の変動率が21大都市中　ＮＯ．１

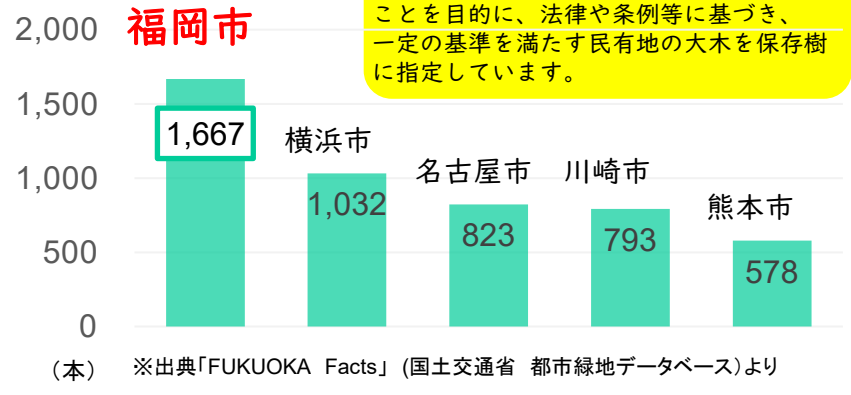


※出典「FUKUOKA Facts」(国土交通省　令和7年度地価公示)より
※21大都市は20政令市と東京23区

守ろう、つなごう、育てよう　福岡市のみどり

福岡市は保存樹の数が、政令市中　ＮＯ．１

保存樹ってなに？
まちなかにある緑を将来に渡り保全することを目的に、法律や条例等に基づき、一定の基準を満たす民有地の大木を保存樹に指定しています。



※出典「FUKUOKA　Facts」(国土交通省　都市緑地データベース)より



第２部

福岡市の
財政と取組

FUKUOKA CITY

6. 2025(令和7)年度　決算

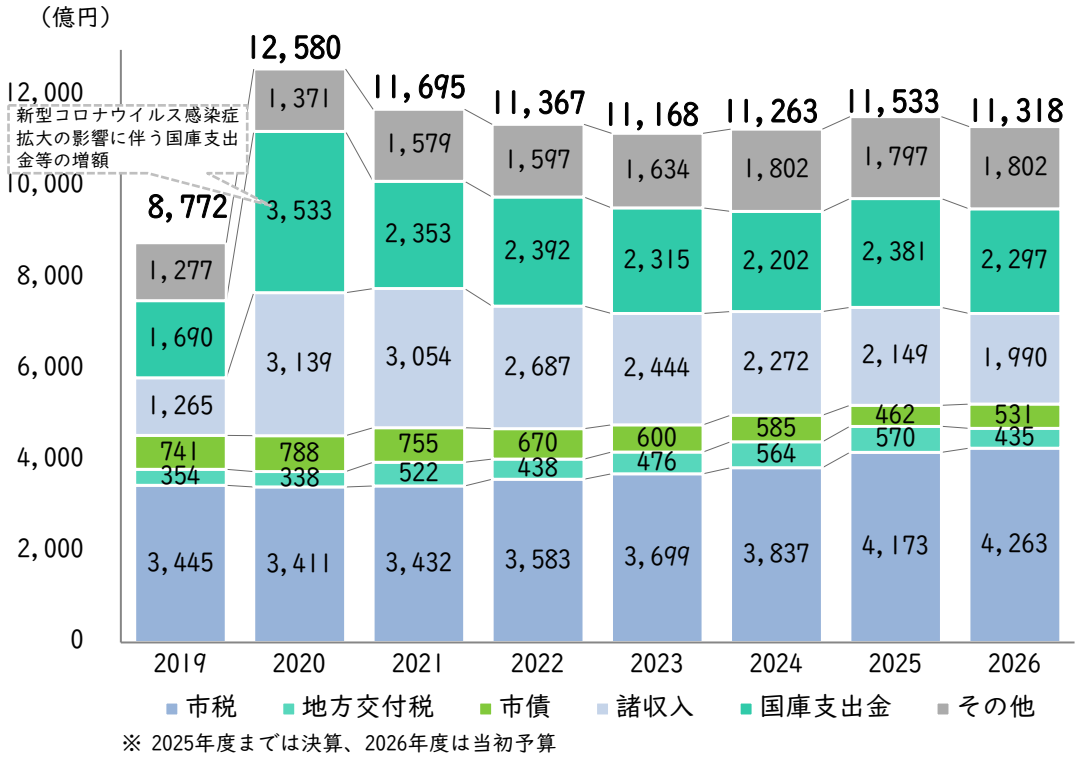
区分		2025(令和7)年度決算 (A)	2024(令和6)年度決算 (B)	差引増減額 (C) ＝ (A) － (B)
一般会計	歳入	1兆1,533 億円	1兆1,263 億円	270 億円
	歳出	1兆1,349 億円	1兆1,088 億円	261 億円
特別会計	歳入	6,593 億円	7,222億円	▲629 億円
	歳出	6,538 億円	7,169億円	▲631 億円
合計	歳入	1兆8,126 億円	1兆8,485 億円	▲359 億円
	歳出	1兆7,888 億円	1兆8,257 億円	▲369 億円

※端数処理の関係で、計が合わない場合がある。

7. 歳入決算の推移（一般会計）

- 市内総生産の約90%を第三次産業が占めており、比較的安定した税収構造が特長です。
- 市税を中心とした自主財源比率は、政令市の中で最も高い割合となっています。
- 2026(令和8)年度当初予算は、納税義務者数や給与収入の増加、企業収益の増加、地価の上昇や新増築家屋の影響等により市税収入は増加、一方で市税収入の増加等により地方交付税等は減少が見込まれるため、歳入総額は前年度並みとなっています。

歳入内訳の推移



※ 2025年度までは決算、2026年度は当初予算

政令市の主な歳入の割合（2024年度）

自主財源比率	
福岡市	58.6%
川崎市	58.2%
横浜市	57.4%
京都市	57.3%
名古屋市	56.4%
さいたま市	52.1%
大阪市	52.1%
仙台市	50.5%
千葉市	49.6%
相模原市	48.6%
静岡市	47.4%
浜松市	47.1%
新潟市	46.9%
神戸市	46.0%
広島市	45.4%
北九州市	42.8%
岡山市	42.5%
札幌市	41.9%
堺市	40.7%
熊本市	39.3%

地方交付税	
川崎市	0.1%
名古屋市	0.6%
大阪市	2.2%
横浜市	2.4%
さいたま市	2.5%
福岡市	5.0%
千葉市	5.6%
仙台市	6.1%
京都市	7.5%
相模原市	8.2%
静岡市	9.0%
神戸市	9.9%
浜松市	10.2%
広島市	10.7%
堺市	11.8%
札幌市	12.4%
岡山市	12.6%
北九州市	13.3%
熊本市	15.1%
新潟市	18.3%

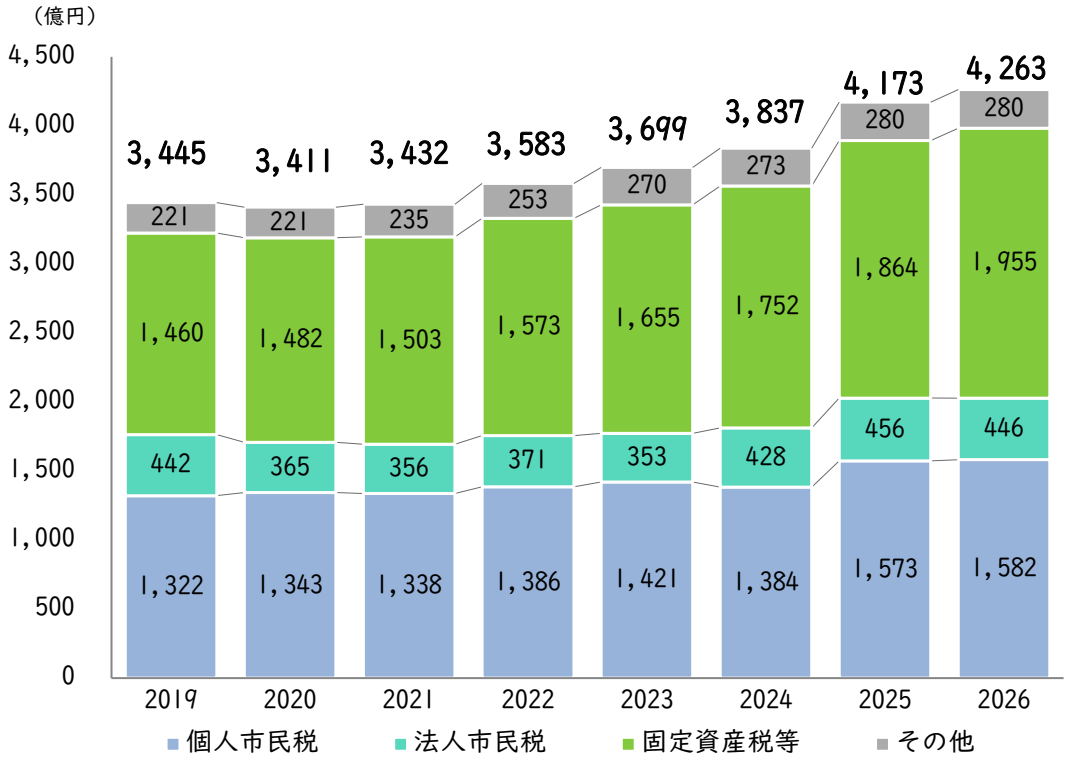
市債	
京都市	4.3%
相模原市	5.1%
福岡市	5.2%
横浜市	5.3%
堺市	6.0%
大阪市	6.2%
浜松市	6.4%
川崎市	7.1%
広島市	7.5%
熊本市	7.5%
札幌市	7.7%
神戸市	8.0%
静岡市	8.1%
新潟市	8.4%
仙台市	8.7%
千葉市	8.8%
岡山市	8.9%
北九州市	8.9%
名古屋市	9.8%
さいたま市	11.0%

※ 他都市との比較上、普通会計ベースで表示しています.

8. 税収決算の推移

- 毎年着実に人口が増加し、税収基盤は比較的安定しています。
- 市民一人あたりの税収は、政令市の中でも上位となっています。
- 2026(令和8)年度当初予算では、納税義務者数や給与収入の増加や、企業収益の増加、地価の上昇や新増築家屋の影響等により2025（令和7）年度当初予算（4,035億円）を上回っています。

福岡市の税収の推移



※ 2025年度までは決算、2026年度は当初予算

政令市の1人あたり税収（2024(令和６)年度）

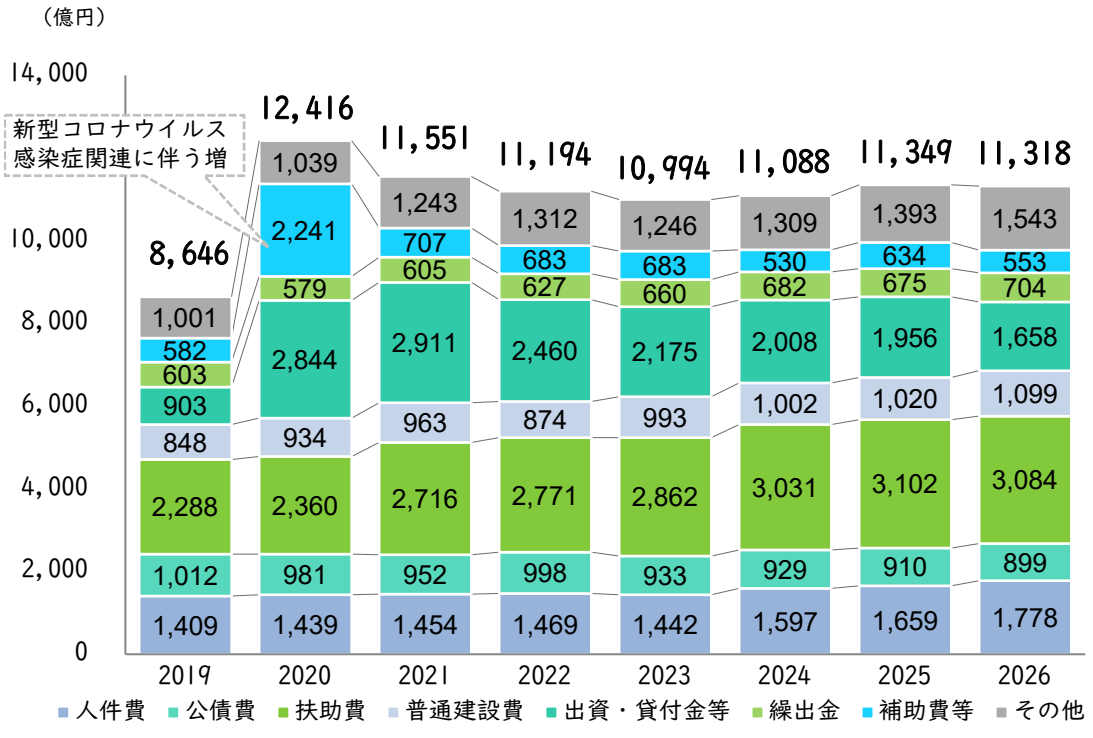
都市名	1人あたり税収（円）	（参考）	
		税収(百万円)	人口（人）
大阪市	298,846	830,468	2,778,917
名古屋市	276,084	635,823	2,303,004
川崎市	254,663	390,944	1,535,141
福岡市	**238,625**	383,742	1,608,140
横浜市	238,106	893,708	3,753,398
京都市	236,018	324,262	1,373,887
仙台市	219,124	233,179	1,064,142
神戸市	217,184	324,373	1,493,543
さいたま市	215,830	291,479	1,350,500
千葉市	215,406	211,937	983,896
広島市	212,949	249,905	1,173,543
静岡市	210,956	141,926	672,775
北九州市	197,223	180,178	913,577
浜松市	193,770	151,901	783,924
岡山市	192,938	134,225	695,690
堺市	192,774	156,531	811,993
相模原市	191,650	137,316	716,494
札幌市	187,483	366,657	1,955,678
新潟市	175,968	134,000	761,503
熊本市	174,686	127,753	731,331

※人口は2025年1月1日現在住民基本台帳人口
1人あたり税収＝税収(百万円未満切捨)/人口

9. 歳出決算の推移（一般会計）

- 義務的経費のうち人件費の比率については、政令市中で最も低い割合となっています。
- 2026(令和8)年度当初予算は、教職員定数の増や学校給食の質の向上等による教育費の増、保育士の処遇改善等によるこども育成費の増をはじめ、社会保障関係費の増加により、予算規模は2025(令和7)年度当初予算を上回っています。2026年度は市債残高の縮減など財政規律を保ちつつ、新たな基本計画に沿った施策を着実に推進します。

歳出内訳（性質別）の推移 ※



※ 2025年度までは決算、2026年度は当初予算

政令市の歳出全体に占める義務的経費率(2024年度)

人件費		公債費		扶助費	
福岡市	14.2%	さいたま市	7.6%	新潟市	23.3%
札幌市	14.2%	札幌市	7.8%	静岡市	25.3%
大阪市	15.6%	相模原市	7.9%	仙台市	25.5%
京都市	17.2%	堺市	8.0%	浜松市	25.6%
北九州市	18.0%	浜松市	8.4%	さいたま市	25.7%
横浜市	19.1%	福岡市	8.7%	京都市	26.7%
さいたま市	19.3%	熊本市	8.8%	福岡市	27.1%
神戸市	19.4%	名古屋市	9.0%	神戸市	27.4%
名古屋市	19.5%	京都市	9.3%	岡山市	27.8%
千葉市	19.7%	川崎市	9.3%	広島市	27.9%
堺市	19.9%	岡山市	9.5%	北九州市	28.2%
仙台市	20.2%	横浜市	9.7%	千葉市	28.3%
川崎市	20.2%	仙台市	9.8%	名古屋市	29.6%
浜松市	20.4%	静岡市	9.8%	横浜市	30.6%
広島市	20.7%	広島市	9.9%	熊本市	30.9%
熊本市	21.1%	大阪市	10.0%	川崎市	31.2%
静岡市	21.1%	千葉市	10.1%	相模原市	33.2%
新潟市	21.5%	神戸市	10.6%	札幌市	33.8%
岡山市	21.7%	新潟市	10.7%	堺市	35.5%
相模原市	22.3%	北九州市	11.3%	大阪市	36.0%

※ 他都市との比較上、普通会計ベースで表示しています。

10. 特別会計の状況（2025(令和7)年度決算）

- 2025(令和7)年度の特別会計全体での実質収支は、約39億円の黒字です。
- 一般会計からの繰入金は、約507億円となっています。※市債管理特別会計除く

単位：百万円

会計区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金
後期高齢者医療	26,847	26,600	247	0	247	5,086	0
国民健康保険事業	146,394	144,453	1,940	0	1,940	19,840	0
介護保険事業	130,017	128,645	1,372	0	1,372	20,523	632
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	986	692	294	0	294	24	189
企業等成長支援事業	0	0	0	0	0	0	0
中央卸売市場	6,319	6,318	1	1	0	1,216	0
港湾整備事業	16,421	15,412	1,009	976	34	2,067	1,000
市営渡船事業	1,628	1,628	0	0	0	1,010	0
香椎駅周辺土地区画整理事業	770	770	0	0	0	764	0
貝塚駅周辺土地区画整理事業	2,257	1,713	545	545	0	187	0
財産区	273	249	24	0	24	0	0
市立病院機構事業債管理特別会計	664	664	0	0	0	0	0
市債管理	326,699	326,699	0	0	0	90,831	46,153
合　　計	659,275	653,842	5,433	1,521	3,912	(50,717) 141,548	47,974
[参考]2024(令和6)年度決算額	722,236	716,930	5,306	1,047	4,259	(52,156) 145,216	59,298

※ 端数処理の都合により、計の合わない場合がある。
※ 「一般会計からの繰入金」欄（ ）書きは、市債管理特別会計を除いた額である。

11. 公営企業の経営状況（2024(令和6)年度決算）

単位：百万円

企業会計名			モーターボート競走事業	集落排水事業	下水道事業	水道事業	工業用水道事業	高速鉄道事業
損益計算書	経常損益	営業収益	69,769	258	45,071	32,927	213	36,065
		営業費用	64,292	387	44,147	29,770	233	29,973
		営業利益	5,478	▲130	925	3,157	▲20	6,093
		営業外収益	48	225	9,764	4,635	12	4,823
		営業外費用	873	23	3,719	1,337	14	1,886
		経常利益	4,653	72	6,969	6,455	▲23	9,030
	純損益	特別利益	－	－	66	24	－	288
		特別損失	－	72	25	28	－	2
		当期純損益	4,653	－	7,010	6,451	▲23	9,316
	利益剰余金		16,940	－	12,476	9,916	452	▲91,041
上記のうち一般会計からの繰入金額			－	361	15,632	149	－	1,105
	補助金		－	135	－	47	－	1,105
	負担金		－	226	15,632	102	－	－
その他	資金不足比率		－	－	－	－	－	－
	一般会計将来負担額		－	550	198,359	1,564	－	49,477

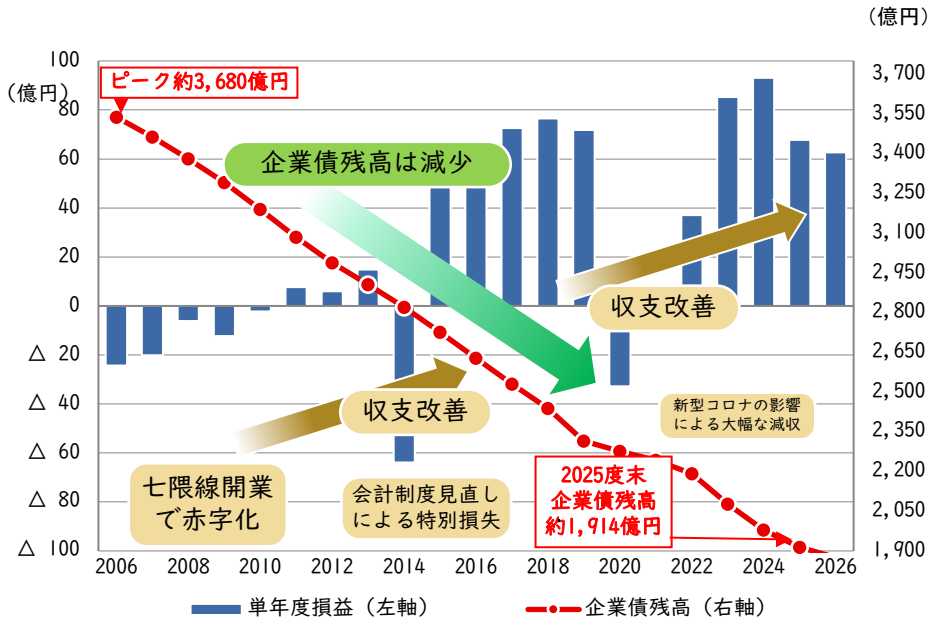
企業会計名			モーターボート競走事業	集落排水事業	下水道事業	水道事業	工業用水道事業	高速鉄道事業
貸借対照表	資産	固定資産	23,068	3,694	756,431	388,165	3,658	348,419
		流動資産	23,504	143	31,580	26,878	955	27,135
		資産合計	46,572	3,838	788,011	415,042	4,613	375,554
	負債	固定負債	356	486	286,311	101,675	2,885	178,962
		流動負債	1,705	219	34,894	19,332	347	39,636
		繰延収益	324	1,719	209,707	62,040	340	95,563
		負債合計	2,384	2,424	530,913	183,047	3,573	314,161
	資本	資本金	27,248	1,414	174,880	219,458	588	141,691
		剰余金	16,940	－	82,218	12,538	452	▲80,298
		資本合計	44,187	1,414	257,098	231,995	1,040	61,393
	負債・資本合計		46,572	3,838	788,011	415,042	4,613	375,554

※ 各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合がある。

12. 福岡市営地下鉄の状況

- 2005（平成17）年2月の七隈線の開業に伴う資本費負担の増加等により、2005年度以降赤字が続いていましたが、収支は改善傾向にあります。
- 2020（令和2）年度は新型コロナの影響で輸送人員が大幅に減少し、6年ぶりに赤字となりましたが、2024（令和6）年度決算は七隈線の延線効果などにより、輸送人員及び単年度黒字額が過去最高となりました。
- 企業債残高は、2004（平成16）年度末の約3,680億円をピークに、毎年着実に減少しています。
- 七隈線延伸事業（天神南～博多間）については、国から補助採択を受けて、2013（平成25）年度に着工、2023（令和5）年3月27日に開業しており、多くの方にご利用いただいています。

収益的収支（単年度損益）の推移



※ 2024年度までは決算、2026年度は当初予算

七隈線延伸事業の概要　（天神南～博多駅）

建設キロ
約1.4km （営業キロ約1.6km）
事業費
約587億円
利用人数（延伸区間）
約8.2万人 （うち新規利用者数 約2.3万人/日）
開業
2023（令和5）年3月27日



13. 外郭団体の経営状況（2024（令和6）年度決算）

- 福岡市の外郭団体（出資金・基本金等の25%以上を出資又は出えんしている団体）数は、30団体です。
- 外郭団体改革実行計画(第１次から第３次まで)に基づき、2004（平成16）年度以降、18団体を削減しています。
- 2017（平成29）年12月に策定した「外郭団体のあり方に関する指針」に基づき、引き続き外郭団体の見直しを行い、より効果的・効率的な行政運営を推進していきます。

福岡市の外郭団体　【2024(令和6)年度決算】

	外郭団体	出資比率	正味財産合計又は純資産合計（百万円）	うち一般正味財産又は利益剰余金（百万円）
1	福岡市住宅供給公社	100%	4,217	2,452
2	福岡北九州高速道路公社	37%	227,680	1,183
3	福岡県道路公社　※福岡県外郭団体	32%	22,865	-
4	（地独）福岡市立病院機構	100%	18,160	11,691
5	（公財）福岡アジア都市研究所	100%	33	3
6	（公財）福岡市施設整備公社	100%	85	▲115
7	（公財）福岡市スポーツ協会	73%	281	63
8	（社福）福岡市社会福祉事業団	100%	1,304	179
9	（公財）ふくおか環境財団	100%	2,602	2,582
10	（株）福岡クリーンエナジー	51%	10,561	5,561
11	（公財）福岡市中小企業従業員福祉協会	100%	200	190
12	（公財）福岡市文化芸術振興財団	100%	648	81
13	（公財）福岡観光コンベンションビューロー	95%	846	48
14	（一財）福岡コンベンションセンター	93%	12,415	11,915
15	（公財）九州先端科学技術研究所	83%	560	260
16	（公財）福岡市緑のまちづくり協会	100%	1,615	532
17	（公財）博多駅地区土地区画整理記念会館	100%	576	83
18	博多港開発（株）	51%	15,742	8,727
19	博多港ふ頭（株）	51%	6,229	5,529
20	（公財）福岡市水道サービス公社	67%	15	0
21	（公財）福岡市学校給食公社	50%	14	4
22	（公財）福岡よかトピア国際交流財団	28%	3,996	237
23	（株）福岡ソフトリサーチパーク	47%	5,709	211
24	福岡タワー（株）	33%	4,373	1,373
25	（公財）アクロス福岡　※福岡県外郭団体	33%	727	168
26	（株）博多座	27%	1,459	216
27	福岡地下街開発（株）	49%	13,888	6,513
28	サンセルコビル管理（株）	30%	192	142
29	（一財）博多海員会館	40%	165	133
30	（公財）福岡市教育振興会	47%	1,187	920

（注）表示単位未満を四捨五入しており、単位未満に金額がある場合は「0」、金額がない場合は「-」としています。

2014年度：（公財）よかトピア記念国際財団と（公財）福岡国際交流協会が合併し、（公財）福岡よかトピア国際交流財団が発足
2015年度：（公財）福岡市防災協会を廃止
2019年度：（一財）福岡市水産加工公社を廃止
2020年度：　福岡市土地開発公社、（一財）福岡市交通事業振興会を廃止

14. 地方三公社の経営状況（2025(令和７)年度決算）

- 福岡市の関係公社は、概ね安定した経営を続けています。
- 福岡市住宅供給公社は、賃貸住宅事業及び市営住宅管理事業が中心で、安定した経営を行っています。
  【2025年度末管理戸数：市営住宅31,067戸（うち借上賃貸住宅44戸）】
- 福岡北九州高速道路公社は、営業中道路の56%が償還済み（2025年度末）です。また、将来の採算リスクに備えるための「道路事業損失補填引当金」には約415億円が積み立てられています。
  【2025年度末供用延長距離：111.5km（うち福岡高速59.3km）】

※福岡市土地開発公社は2021年3月で解散

	公社名	福岡市住宅供給公社	福岡北九州高速道路公社
出資状況	資本金	10	227,685
	うち本市出資額	10	84,708
	（出資比率）	100%	37.2%
	出資団体数	1	3
貸借対照表	資産 固定資産	3,543	1,336,800
	資産 流動資産	3,578	16,192
	資産 繰延資産	0	407
	資産合計	7,121	1,353,399
	負債 流動負債	1,742	50,802
	負債 固定負債	1,100	307,587
	負債 特別法上の引当金等(特定準備金)	0	766,267
	負債合計	2,842	1,124,656
	資本 資本金	10	227,523
	資本 剰余金	4,269	1,221
	資本 法定準備金	0	0
	資本合計	4,279	228,743
	負債・資本合計	7,121	1,353,399

		公社名		福岡市住宅供給公社	福岡北九州高速道路公社
損益計算書	経常損益	営業収益	(a)	5,685	62,485
	経常損益	営業費用	(b)	5,459	57,959
	経常損益	一般管理費	(c)	150	1,926
	経常損益	営業利益	(d=a-b-c)	76	2,600
	経常損益	営業外収益	(e)	29	62
	経常損益	営業外費用	(f)	42	2,625
	経常損益	経常利益	(g=d+e-f)	62	37
	特別損益	特別利益	(h)	0	0
	特別損益	特別損失	(i)	0	0
	特別損益	法定準備金計上前利益	(j=g+h-i)	62	37
	特別損益	法定準備金取崩	(k)	0	0
	特別損益	法定準備金繰入	(l)	0	0
	特別損益	法人税等	(m)	0	0
	特別損益	当期利益	(n=j+k-l-m)	62	37

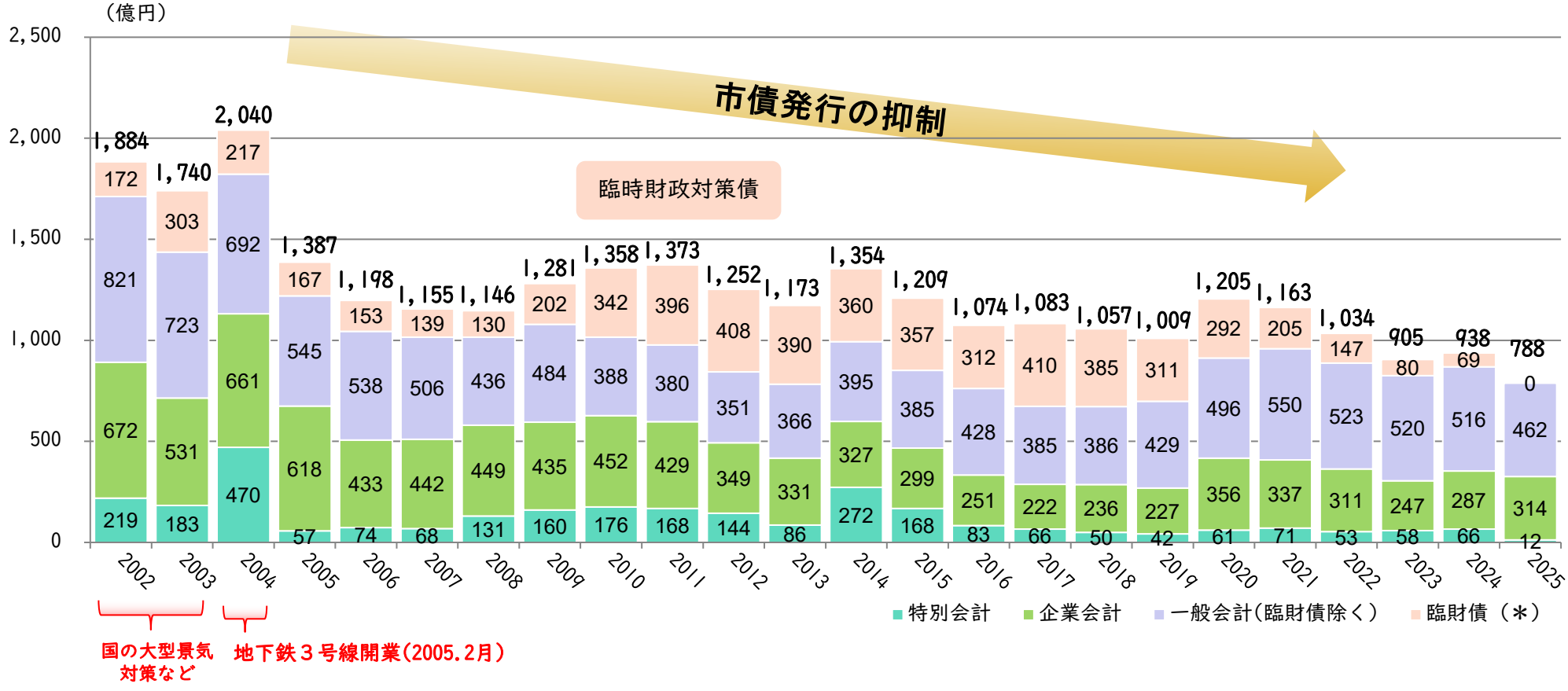
単位：百万円

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合がある。

15. 市債発行額の推移

市債発行額の推移（全会計）

- 市債発行は、全会計ベースで、ピーク時（2004（平成16）年度）のおよそ半分に抑制しています。
- 地方交付税の代替措置である臨時財政対策債の発行が2009(平成21)年度以降増加していますが、これは相対的に財政力の高い政令市への臨時財政対策債の配分が増加したことによるものです。



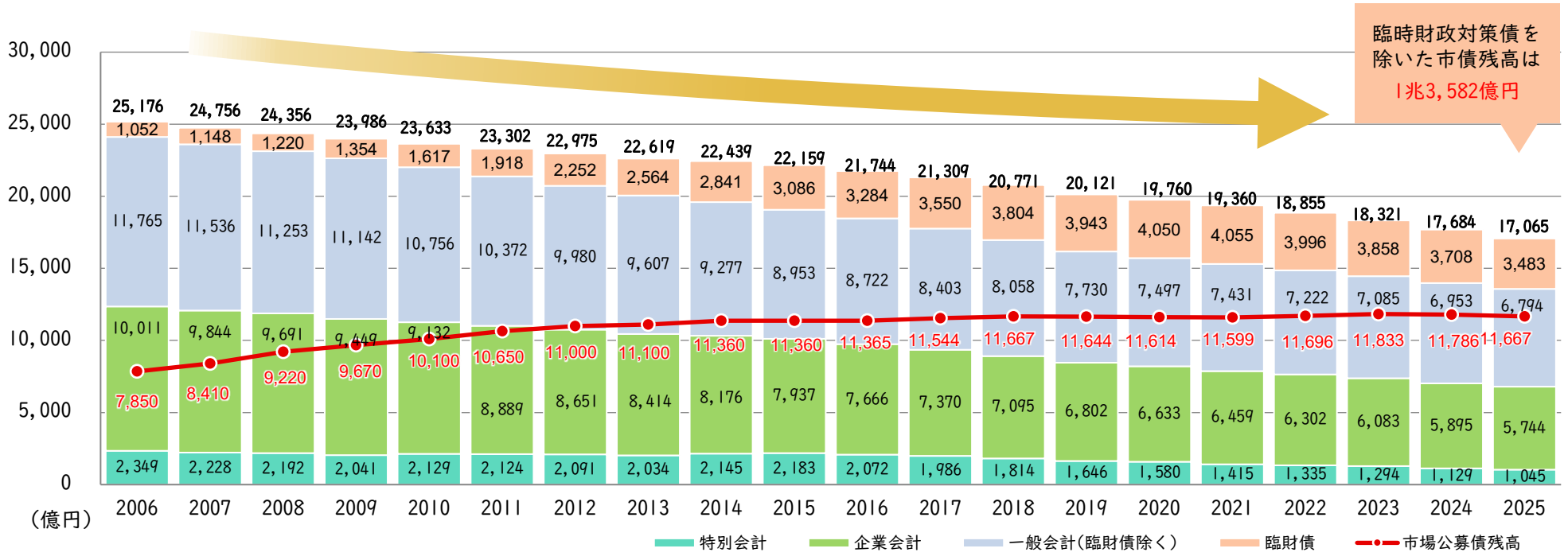
※ 決算額

＊ 臨財債（臨時財政対策債）は、地方交付税の代わりとして地方が発行する市債です。
その元利償還金相当額は全額国から地方交付税で措置されます。

16. 市債残高の推移

- 市債発行の着実な抑制等の成果として、毎年市債残高は減少しています。
  また、臨時財政対策債を除いた全会計の市債残高は、さらに早いペースで減少しています。
- 引き続き、政策推進と財政規律のバランスのとれた財政運営を推進してまいります。

■ 満期一括積立金を控除した全会計市債残高の推移（億円）



■ 満期一括積立金を控除しない全会計市債残高の推移（億円）

2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
26,333	25,997	25,500	25,158	24,934	24,695	24,508	24,190	24,098	23,796	23,436	23,136	22,671	22,227	21,965	21,743	21,406	20,990	20,558	20,052

※ 決算額

17. 主な財政指標（2024(令和6)年度）

- 人件費比率が政令市で最も低いことなどにより、義務的経費比率が政令市の中で最も低くなっています。
- 財政の弾力性を表す経常収支比率は比較的上位の水準となっています。

義務的経費比率	
福岡市	50.0%
さいたま市	52.6%
京都市	53.2%
浜松市	54.4%
仙台市	55.5%
新潟市	55.5%
札幌市	55.8%
静岡市	56.2%
神戸市	57.4%
北九州市	57.5%
千葉市	58.1%
名古屋市	58.1%
広島市	58.5%
岡山市	59.0%
横浜市	59.4%
川崎市	60.7%
熊本市	60.7%
大阪市	61.6%
相模原市	63.4%
堺市	63.4%

経常収支比率	
大阪市	89.8%
岡山市	91.2%
浜松市	93.3%
福岡市	93.6%
新潟市	94.9%
静岡市	95.3%
熊本市	95.4%
広島市	97.3%
相模原市	97.5%
札幌市	98.0%
さいたま市	98.4%
神戸市	98.7%
仙台市	98.8%
千葉市	98.8%
川崎市	99.3%
北九州市	99.3%
横浜市	99.6%
堺市	100.0%
京都市	100.4%
名古屋市	101.2%

財政力指数	
川崎市	1.06
名古屋市	0.98
さいたま市	0.95
横浜市	0.95
大阪市	0.94
千葉市	0.88
仙台市	0.87
福岡市	0.87
静岡市	0.82
相模原市	0.81
浜松市	0.81
京都市	0.81
広島市	0.77
神戸市	0.76
堺市	0.75
岡山市	0.74
札幌市	0.71
北九州市	0.69
熊本市	0.68
新潟市	0.64

実質公債費比率	
大阪市	0.1
相模原市	2.9
札幌市	3.2
浜松市	3.3
神戸市	4.9
仙台市	4.9
堺市	5.0
岡山市	5.7
静岡市	5.9
熊本市	5.9
さいたま市	6.1
名古屋市	6.4
福岡市	7.7
川崎市	8.4
広島市	8.8
横浜市	9.2
千葉市	10.4
北九州市	10.6
京都市	12.0
新潟市	12.4

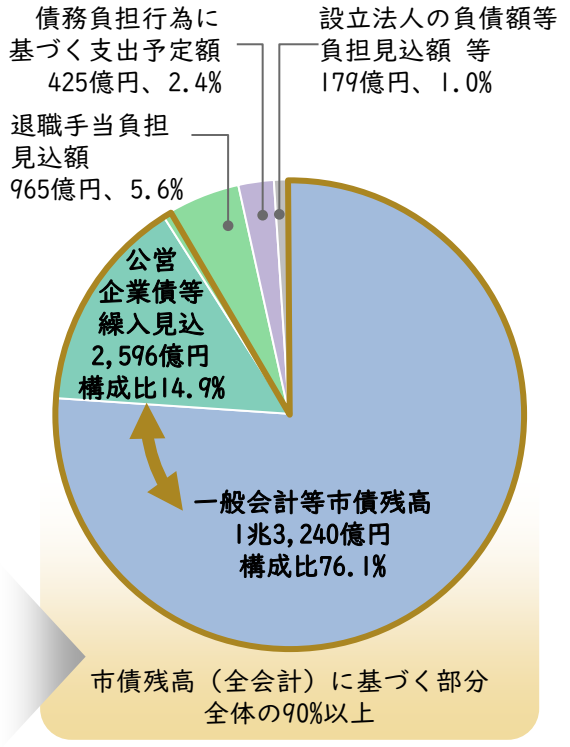
- 義務的経費比率　＝　（人件費＋扶助費＋公債費）／ 歳出総額
- 経常収支比率　＝　経常的経費充当一般財源/経常一般財源総額
- 財政力指数　＝　基準財政収入額/基準財政需要額　の過去3ヶ年平均値
- 実質公債費比率　＝　｛公債費（市債の元利償還金）＋実質的な公債費｝　／　一般財源（使途が特定されていない財源）　の過去3ヶ年平均値
- 実質的な公債費　＝　公営企業債の償還財源等に充てた一般会計繰出金等

18. 健全化判断比率（4つの指標）

- 全ての指標が早期健全化基準を下回っており、毎年度着実に改善しています。
- 実質公債費比率は18%未満で、起債にあたり国の同意が不要な『協議団体』となっています。
- 今後も着実に市債残高縮減の取り組みを進め、引き続き将来負担比率等の改善を図っていきます。

指標	福岡市			早期健全化基準	財政再生基準
	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算		
実質赤字比率（一般会計等の赤字の程度）	―	―	―	11.25%	20%
連結実質赤字比率（全会計の赤字の程度）	―	―	―	16.25%	30%
実質公債費比率（一般会計等における借入金返済の負担の程度）	8.0% ↓	7.7% ↓	6.9% ↓	25%	35%
将来負担比率（外郭団体等も含め、一般会計等で将来負担する可能性がある負債残高の程度）	66.9% ↓	58.8% ↓	50.4% ↓	400%	

将来負担額※　1兆7,405億円の内訳



※ 将来負担額～一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の残高

19. 一般会計等の財務諸表（2024(令和6)年度決算）

貸借対照表（2025年3月31日現在）

（単位：億円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	33,137	固定負債	13,890
有形固定資産	25,368	地方債等	12,543
事業用資産	13,743	退職手当引当金	909
インフラ資産	11,401	損失補償等引当金	7
物品	224	その他	431
無形固定資産	62	流動負債	1,352
投資その他の資産	7,706	1年内償還予定地方債等	1,015
投資及び出資金	4,092	賞与等引当金	135
長期貸付金・基金	3,548	預り金	153
その他	67	その他	48
流動資産	1,204		
現金預金	386	負債合計	15,242
短期貸付金・基金	787	純資産の部	
その他	31	科目	金額
繰延資産	－	純資産合計	19,099
資産合計	34,342	負債及び純資産合計	34,342

行政コスト計算書

（単位：億円）

科目	金額
①経常費用	7,984
業務費用	3,774
人件費	1,690
物件費等	1,927
その他の業務費用	157
移転費用	4,210
補助金等	708
社会保障給付	2,986
他会計への繰出金	496
その他	20
②経常収益	532
使用料及び手数料	260
その他	271
純経常行政コスト（①-②）	7,453
③ 臨時損失	3
④ 臨時利益	12
純行政コスト（①-②+③-④）	7,444

2024年4月1日～2025年3月31日
※各科目で表示単位未満を四捨五入しています。

19. 一般会計等の財務諸表（2024(令和6)年度決算）

純資産変動計算書

（単位：億円）

科目	金額
前年度末純資産残高	18,549
① 純行政コスト（△）	△ 7,444
② 財源	8,060
本年度差額（①+②）	616
③ その他の変動	△66
本年度純資産変動額（①+②+③）	550
本年度末純資産残高	19,099

2024年4月1日～2025年3月31日

財政指標の例	2024年度	2023年度	増減
純資産比率（※1）	55.6%	55.0%	0.6%
有形固定資産減価償却率（※2）	62.3%	62.1%	0.2%
市民1人あたり資産（※3）	213.5万円	211.7万円	1.8万円
市民1人あたり負債（※3）	94.8万円	95.3万円	△0.5万円

※1　純資産 ÷ 資産合計
※2　有形固定資産の減価償却累計額 ÷ 取得価額等
※3　貸借対照表の資産・負債 ÷ 住民基本台帳人口
（2024年度：2025.1.1、2023年度：2024.1.1現在の住民基本台帳人口）

資金収支計算書

（単位：億円）

科目	金額
業務支出	7,531
業務費用支出	3,320
移転費用支出	4,210
業務収入	8,435
臨時支出	3
臨時収入	-
業務活動収支	902
投資活動支出	3,218
投資活動収入	2,477
投資活動収支	△741
財務活動支出	1,218
財務活動収入	1,057
財務活動収支	△ 161
本年度資金収支額	0
前年度末資金残高	184
本年度末資金残高	184
前年度末歳計外現金残高	203
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	203
本年度末現金預金残高	386

2024年4月1日～2025年3月31日

20.「財政運営プラン」～健全な財政運営の取組み～

財政運営プラン　　計画期間：2025(令和7)年度～2028(令和10年度)の4年間

■ 市民生活に必要な行政サービスを安定的に提供するとともに、重要施策の推進や新たな課題に対応するために、歳入の積極的な確保や行政運営の効率化、既存事業の見直しなど、将来にわたり持続可能な財政運営を目指した取組みを進めています。

主な取組み		具体例
取組① 歳入の積極的な確保	■ 市税及び税外債権の確保 ■ 市有財産の有効活用等による財源の確保	**市税収入の適正確保** **全庁的な債権管理の推進** **市有財産の有効活用**
取組② 行政運営の効率化	■ 民間活力・最先端技術の活用 ■ 企業会計・特別会計における見直し ■ 外郭団体等の見直し	**特別会計の経営改善** （中央卸売市場、市営渡船事業） **外郭団体のあり方検討**
取組③ 役割分担、関与の見直し	■ ガイドラインに沿った補助金の適切な運用 ■ 国・県との財政負担の適正化 ■ 規制緩和による民間活力の誘導	**国庫補助負担金や県負担金等の確保** （医療費支給制度など）
取組④ 行政サービスの最適化	■ 持続可能な個人給付施策等の構築 ■ 使用料等における受益者負担の適正化	**駐車場や施設利用の有料化** （市民センター、公園など）
取組⑤ アセットマネジメントの推進	■ 施設の維持管理コストの縮減 ■ 施設の老朽化への適切な対応 ■ 施設の必要性の見直しや配置の最適化	**官民協働事業**（建設物の建替え）や **指定管理者**（市営住宅）の活用
取組⑥ 市債発行の抑制 市債残高の縮減	■ 長期的な市債残高の縮減に向けた発行抑制 ■ 将来負担比率の適正な管理	**市債発行額を元金償還額以下に抑制** ※2025年度は619億円抑制

21. 国家戦略特区制度を活用した主な取り組み

■ 福岡市は2014年に国家戦略特区「グローバル創業・雇用創出特区」に選ばれて以降、特区を推進エンジンとして、都市の活力をさらに高めるスタートアップ都市づくりに取り組んでいます。

スタートアップ法人減税

特区のエリア内の設立後５年未満のスタートアップが革新的なビジネスを展開する場合に、必要な要件を満たせば、国税および市税の軽減措置を受けることができる制度です。

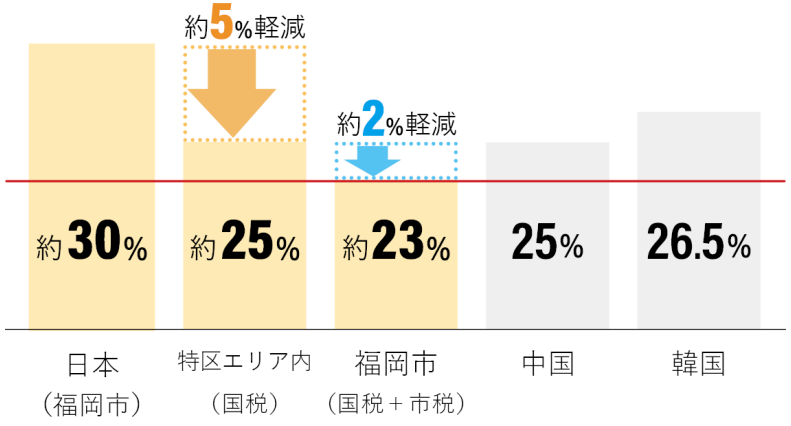
福岡市の提案で実現した「スタートアップ法人減税（国税）」に加えて、福岡市独自の市税の軽減措置として、法人市民税（市税）を全額免除する制度を創設し、スタートアップの成長を支援しています。

国税の軽減措置にあわせて自治体独自の軽減措置を行うのは、全国でも福岡市のみです。

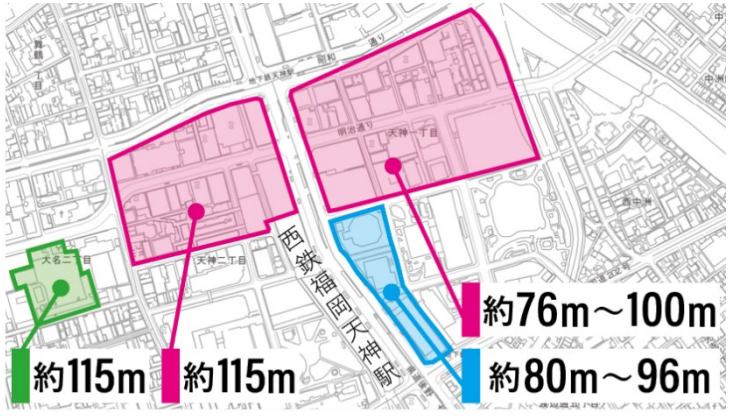
国税の軽減 ＋ **市税の軽減**

最大5年間所得金額の18%を控除

最大5年間法人市民税（法人税割）が全額免除



航空法高さ制限のエリア単位での特例承認



※数値は街区ごとに示したおおよその目安です。

航空法において、空港に近いエリアは、建てられる建物の高さに制限があり、制限を超える場合には、建物１棟ごとに個別の審査が必要です。そこで、福岡市は規制緩和を提案。エリア単位で、承認可能な高さの目安を事前に提示できるようにして、手続きの迅速化を図りました。これにより、それまで進まなかった建て替えが一気に進みだしました。令和３年９月には、特区での実績が評価され、全国で活用できるようになりました。

天神未来創造 天神ビッグバン

航空法高さ制限の特例に、市の独自の容積率緩和制度を組み合わせて、天神地区のビルの建替えを促進することで、新たな空間や雇用、税収を創出するプロジェクトです。

22. 都市の成長に向けた産業集積（国内外企業の誘致推進）

【企業誘致の取り組み】

- スタートアップ都市として開業率No.1を誇る良好なビジネス環境、高度な教育機関の集積による豊富な人材といった福岡市の魅力やポテンシャルを活かした企業誘致を展開しています。
- 本社機能やIT、デジタルコンテンツ等の知識創造型産業をはじめとした成長分野に対する戦略的な誘致活動を実施中です。

実績

- **立地企業数が13年連続で50社を突破**
- **10年間（2016～2025年度）で500社超・雇用者数は約13,000人**

福岡市立地交付金制度

所有型　最大12億円　賃借型　最大4億円　の立地交付金

オフィス賃料等と

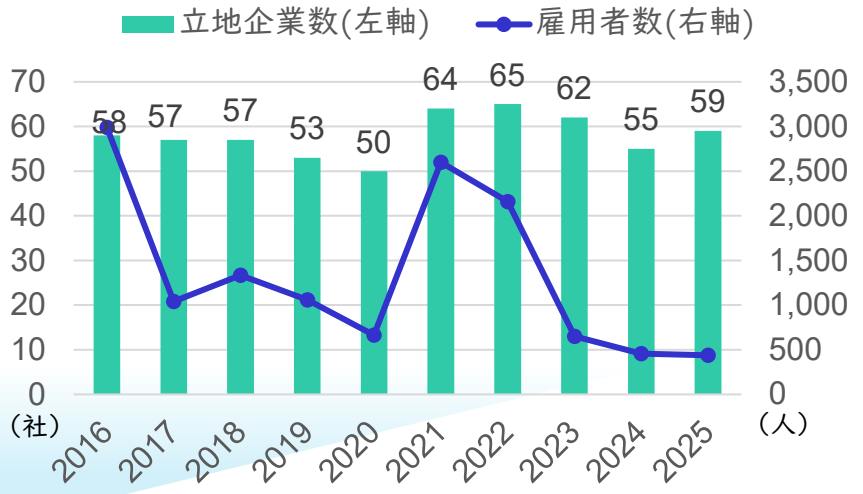
雇用に対して交付金を交付

対象分野

- 知識創造型産業
- 健康・医療・福祉関連産業
- 環境・エネルギー関連産業
- グローバルビジネス
- 物流関連業
- 都市型工業
- 本社機能
- コールセンター等



企業立地の実績（年度毎）



高度な人材、アジアとのビジネスを求め続々と進出！













第３部

福岡市債

FUKUOKA CITY

23. これまでの取り組みと発行実績

これまでの取り組み

1973年度	2001年度	2002年度	2006年度	2008年度	2015年度	2021年度	2024年度
■ 市場公募債発行開始	■ 5年債発行	■ どんたく債［ミニ公募債］発行 （～2011年度）	■ 個別条件交渉方式へ移行 ■ 20年債発行	■ 信用格付け取得開始 ■ 30年債発行	■ 20年定時償還債発行	■ グリーンボンド発行	■ グリーンボンド（5年・10年の2年限）発行

市場公募債（個別債）の発行条件一覧

2023（令和5）年度				2024（令和6）年度				2025（令和7）年度			
発行月	年限	発行額（億円）	表面利率	発行月	年限	発行額（億円）	表面利率	発行月	年限	発行額（億円）	表面利率
6月	5	100	0.225%	4月	5	50	0.482%	6月	5	50	1.179%
7月	5	100	0.235%	6月	5	100	0.594%	7月	※20	68	1.939%
8月	※20	100	0.892%	8月	※20	100	1.193%	10月	10	50	1.801%
8月	20	100	1.294%	10月	10	100	1.029%	10月	20	50	2.722%
10月	10	100	0.895%	12月	5	150	0.819%	12月	5	100	1.507%
12月	5	100	0.443%	1月	GB 5	30	0.931%	1月	GB 5	30	1.751%
1月	GB10	80	0.728%	1月	GB10	70	1.295%	1月	GB10	70	2.416%
3月	10	100	0.841%	3月	10	100	1.610%	3月	5	50	1.685%
3月	10	100	0.831%					3月	10	100	2.300%

※印は定時償還債
GBはグリーンボンド

2026年度 福岡市グリーンボンドについて

年限
5年及び10年
予定
（満期一括償還）

条件決定日
2027年
1月 予定

発行単位
1,000万円

発行額
未定

購入対象
法人向け



24. 福岡市グリーンボンドについて

- 福岡市は、脱炭素社会の実現に向け、「2040年度温室効果ガス排出量実質ゼロ」のチャレンジを掲げ、省エネルギー機器の導入や再生可能エネルギーの利用拡大など、様々な取組みを進めています。
- それらの取組みに必要な資金調達のひとつとして、2021年度からグリーンボンドを活用しており、2026年度も下記のとおり発行します。
- 福岡市では、グリーンボンドの発行を契機として、市民、事業者、金融機関など様々な主体とのパートナーシップによる脱炭素社会の実現に向けた取組みを、引き続き推進してまいります。

「2026年度 福岡市グリーンボンド」の概要

年　限	5年（満期一括償還）　/ 10年（満期一括償還）を予定
発行年限	未定
条件決定日	2027年1月を予定
引受会社	大和証券株式会社（事務）／三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社／SMBC日興証券株式会社
適合性評価	福岡市では、グリーンボンドの発行に際し、対象プロジェクトや資金管理の方法等について、「福岡市グリーンボンドフレームワーク」を定めています。 このフレームワークは、国際資本市場協会（ICMA）の「グリーンボンド原則2021」及び「環境省グリーンボンドガイドライン（2022年版）」、に適合していることについて、第三者機関である株式会社格付投資情報センター（R&I）からの認証を受けています。
購入対象先	法人向け
投資表明	投資表明をいただける投資家様については、本市ホームページ上で投資家名をご紹介します ※今回債へ投資表明をいただいた投資家名の本市ホームページでの公表は、2028年1月末までを予定

「福岡市グリーンボンド・フレームワーク」について

- グリーンボンドの発行にあたり、充当事業選定のプロセス、資金管理方法、想定される環境改善効果及び、そのレポーティング方法等について、フレームワークを作成しています。
- フレームワークの詳細については、本市ホームページ上で公開しています。

URL：https://www.city.fukuoka.lg.jp/zaisei/somushikin/shisei/fukuokashigreenbondnituite2021.html

24. 福岡市グリーンボンドについて

主な充当予定事業

グリーンビルディング

市有施設の新築、改修

- 中央市民センター大規模改修事業
- 公民館改築事業
- 馬出保育所改築事業



中央市民センター完成イメージ

自然資源・土地利用の持続可能な管理/生物多様性保全

公園整備

- 緑地保全事業
- 都心の森Ⅰ万本プロジェクト



緑地保全事業イメージ（平和北特別緑地保全地区）

クリーンな輸送

地下鉄事業

- 営業線改良事業

電気自動車の導入、充電設備の設置



地下鉄事業イメージ

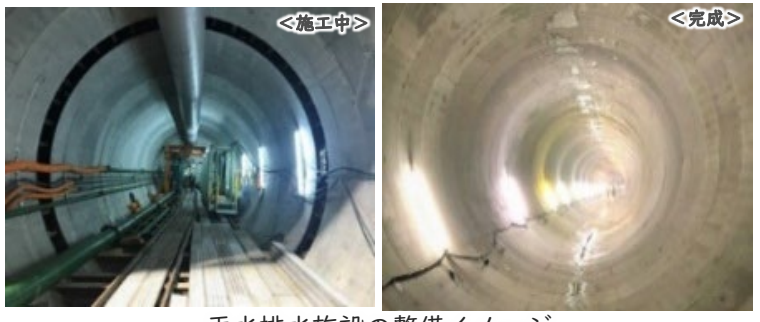
気候変動への適応

水害対策事業

- 雨水排水施設整備
- 河川水路改良事業

道路整備

- 緊急輸送道路整備



雨水排水施設の整備イメージ

25. 2026(令和8)年度 福岡市債の発行計画

発行予定総額	約1,200億円

（単位：億円）

年限・種別		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
シ団方式	5年債			50						100				150
	10年債							50					100	150
共同債	10年債			45		40			40			40		165
共同債（グリーンボンド）	10年債												5	5
フレックス（主幹事方式）		４００±α（発行月及び発行年限は未定）												400±α
銀行等引受債		3月及び翌5月（予定）												未定
公的資金		3月及び翌5月（予定）												未定

2027．1月
福岡市グリーンボンド
発行予定

（注） 発行額及び発行月については、変更となる場合があります。

お問い合わせ先

お気軽にお尋ねください。

〒810-8620
福岡市中央区天神1-8-1
福岡市　財政局　財政部　総務資金課

電話　092-711-4592
FAX　092-733-5586
E- mail　somushikin.FB@city.fukuoka.lg.jp
HP　http://www.city.fukuoka.lg.jp/

福岡市HPトップページ → 市政全般 →
予算・決算・市債・寄付等 → 市債のご案内